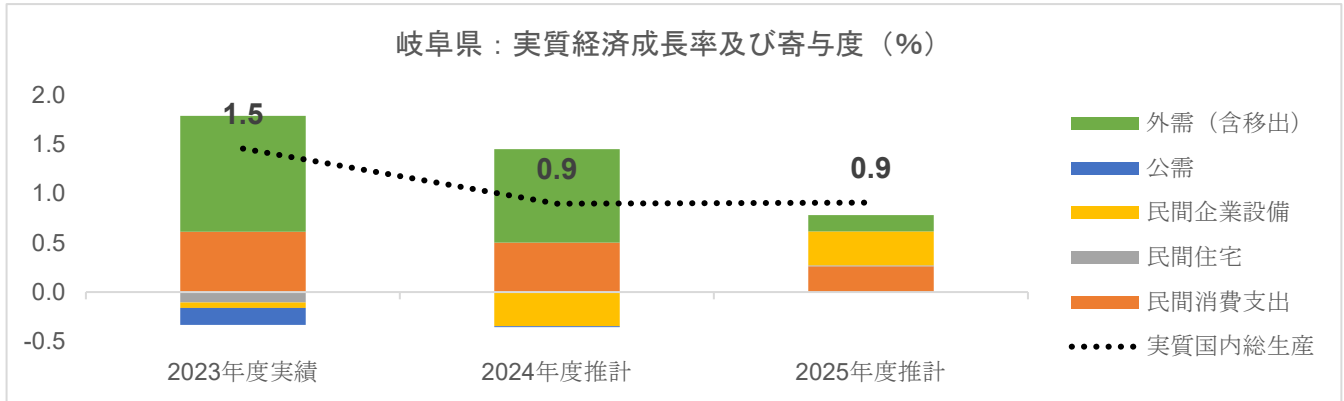


2024・2025年度 経済見通し（岐阜県）

最新の経済情勢（2024年12月15日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2024年度、2025年度の岐阜県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。



2024年度

岐阜経済は、内需の回復が緩やかなものにとどまる中で、外需が支え前年度比+0.9%

全国の実質経済成長率が0.5%であるのに対して、岐阜県は0.9%を見込んでいる。大企業を中心に33年ぶりの5%台の賃金上昇が実現したことで、実質可処分所得の上昇をもたらし、岐阜県から愛知県に通勤する人口が多い岐阜市を中心とする県南地域の消費者の購買意欲が回復しはじめた。しかし、家計の購買意欲が県全体に広がるまでには至っていない。

民間企業設備は期待を大きく下回り、マイナス2.5%の成長率にとどまった。一方で、主要産業の一つである水力発電の愛知県への供給が伸びたこともあり、外需（移出）が+1.0%の成長を記録し、岐阜経済を下支えした。

前回公表した経済見通し（2023年12月27日公表）との比較では、民間最終消費支出と外需（電力の県外供給）が成長したものの、民間企業設備の落ち込みが大きかったことにより、実質経済成長率は0.9%のまま維持された。

2025年度

岐阜経済は、内需を中心に緩やかに回復し前年度比+0.9%

全国の実質経済成長率が1.0%であるのに対して、岐阜県は0.9%を見込んでいる。岐阜経済は、愛知経済の状況に依存する。愛知県では、2025年には企業の投資意欲の増加や人手不足感を背景に、R&D、DX、GX関連の投資が促進され、民間企業設備がプラス成長に貢献することが期待できる。さらに、愛知県の電力需要が伸びれば、外需がそれに応じて伸びることも期待できる。

その結果、2025年度の岐阜県の実質経済成長率は、前年度比+0.9%とプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出が+0.3%、民間企業設備が+0.3%、外需が+0.2%である。

なお、①トランプ政権発足による関税引き上げ、自由貿易・国際協調体制の後退、米中貿易摩擦の再燃、②ウクライナ、中東、台湾情勢など地政学リスクを背景とした物価や為替の急激な変動がリスク要因である。

計数表

※ 表中の「前回」は2023年12月27日公表の経済見通し

	岐阜県（連鎖方式、2015年基準）				【参考】全国（弊所推計）		
	2023年度 (実績推計)	2024年度 (実績見込み)		2025年度 (見通し)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績見込み)	2025年度 (見通し)
	今回	前回	今回	今回	今回	今回	今回
実質国内総生産	1.5	0.9	0.9	0.9	0.8	0.5	1.0
(変化率(%)、括弧内は寄与度)							
民間最終消費 支出	1.1 (0.6)	0.9 (0.5)	0.9 (0.5)	0.5 (0.3)	-0.6 (-0.3)	0.8 (0.4)	1.0 (0.6)
民間住宅	-4.2 (-0.1)	-2.7 (-0.1)	0.0 (0.0)	0.3 (0.0)	0.3 (0.0)	-0.9 (0.0)	-0.2 (0.0)
民間企業設備	-0.4 (-0.1)	3.4 (0.5)	-2.5 (-0.3)	2.5 (0.3)	0.3 (0.0)	1.5 (0.3)	1.4 (0.2)
公需	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)
外需等	(1.2)	(0.0)	(1.0)	(0.2)	(1.1)	(-0.4)	(0.0)

(注1) 本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

(注2) 公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

(注3) 外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

(注4) 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 暦年ベースでの世界・日本 GDP 成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2024年(暦年)		2025年(暦年)
	前回	今回	今回
世界 GDP の実質成長率(%) (うち日本)	2.7	3.1 (0.3)	3.2 (1.1)
実質実効為替レート	72.2	71.1	73.8
円/ドル	149.8	150.8	149.6
円/人民元	20.7	21.2	21.5
原油価格(ドル/バレル)	83.2	80.0	73.0

(注1) 世界・日本の GDP の実質成長率は、IMF 推計。

(注2) 実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等で加重平均したもの（日銀算出）。翌年の為替レートについては、直近レートで一定と想定。

(注3) 原油価格は、ブレント原油価格に係る世銀推計。

2. 日銀による緩和的な金融政策が当面継続されるものと想定している。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、当財団（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782
ホームページ:<https://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp